

シリーズ 日本鉄鋼協会はどう変わるかー（その1）

日本鉄鋼協会では、社会の大きな変化に対応して、大幅な機構改革を含む協会活動の総見直し運動『リストラ80』*を進めており、いよいよ平成7年4月を期して新しい体制がスタートする予定です。この新体制への移行が、会員の皆様自身とどのように関わってくるかを具体的にご理解いただくことは、今回の改革の成否を左右する重要なポイントとなります。このため、これより毎号ISIJ情報ネットワークの紙面において、鉄鋼協会の何がどう変わるかを、順次ご紹介いたします。

今なぜ『リストラ80』なのか？

日本鉄鋼協会は、昭和61年に、当時の不況に際して臨時協会事業検討委員会を発足させて事業の見直しを行って以来、節目毎に協会活動に関する検討を行い、その提言に基づき改善を図ってきました。しかし、ここ数年の社会の変化は非常に激しく、特に大学における鉄鋼・金属工学関係の人員の減少、学科、講座名の変更及び鉄鋼産業を取り巻く状況の深刻さ等から、このままの状態を放置すれば、やがては大学において鉄鋼・金属の研究に興味を覚える学生がほとんどいなくなり、鉄鋼技術を支える技術者層も先細りとなって、鉄鋼協会も、その存続さえ危ぶまれる事態になるのではないかと考えられるようになってきました。

『リストラ80』は、この様な危機感を基に発足した長期展望検討小委員会の、平成5年度の提案に基づき始まったもので、その背景となる問題認識と狙いは、図1の様にとまとめられます。

*『リストラ80』とは？

- 『リストラ』：大学と企業双方にとって魅力ある、新しい時代に則した協会（活動）の再構築。（協会活動、組織・運営、リソース配分、事務局の再構築と関係者一人一人の意識・業務改革）
- 『80』：日本鉄鋼協会創立80周年（1995年）を機に再構築（リストラ）。
- 『8』：八は末広がり。8はダルマ。8は∞。
- 『0』：0はゼロスタート。原点に、初心に帰って今回のリストラのための検討と実行を目指す。

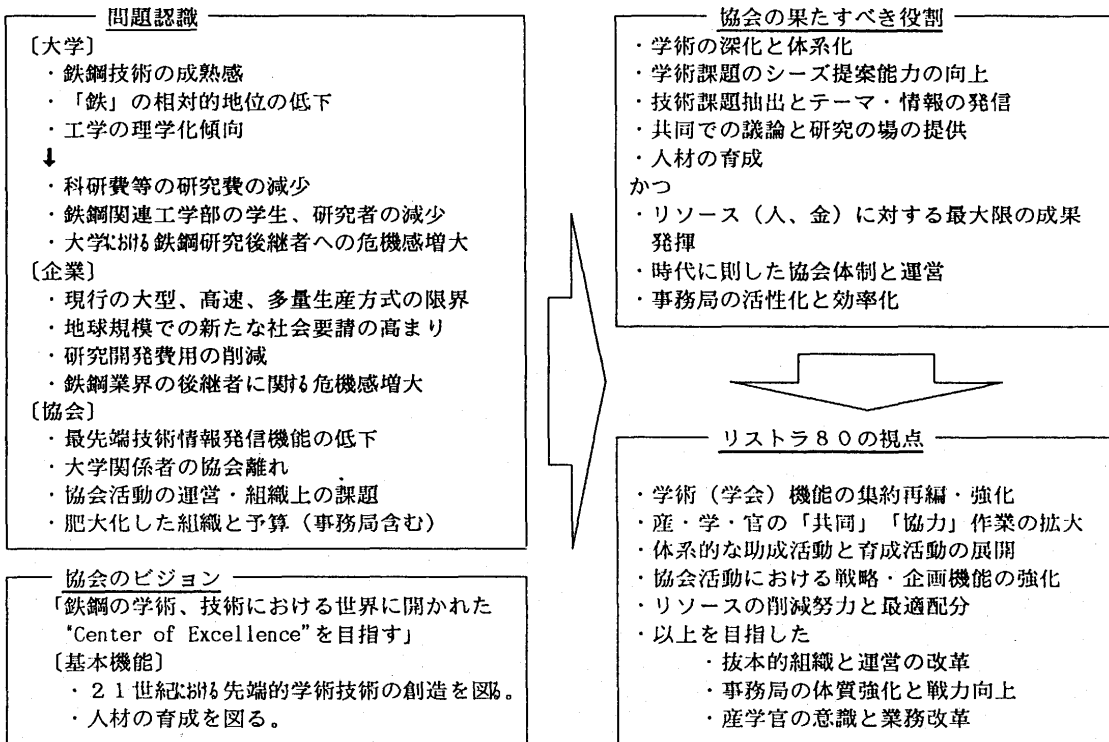


図1 問題認識とリストラ80の狙い

組織は簡素に、運営はフットワークよく・自律的に、 そして事務局も機能的に まず組織の面では

- ①学会本来の役割である個人会員ベースの活動が自由闊達に行われる場としての「学会部門」の新設
- ②維持会員ベースの各種活動の「生産技術部門」への戦略的集約再編
- ③企画機能の強化と両部門の融合・調整を通じて協会全体の舵取りを行う「総合企画会議」の設置により、3つに大きくまとめられます。新組織は図2のようになり、機能に応じてすっきりと再編されます。

運営面では

学会部門、生産技術部門の意志決定は「部門会議」でなされます。両部門会議は、理事会から実質的な権限を大幅に任せられ、部門内の事項に関しては、予算面も含め自主的でタイムリーな運営が可能となります。両部門会議の議長は「学会」および「生産技術」の部門の責任者として、大学および企業出身の2人の協会副会長がそれぞれ就任し、活動の成果に対しても自主性に基づいて責任ある評価を行うこととなります。

両部門にまたがる事項、協会全体に関わる戦略的事項は、会長・両副会長・専務理事を含む数名の理事等からなる「総合企画会議」において討議、方針決定がなされます。総合企画会議の議長は会長が勤めることとなります。

また、各会議の下には、それぞれの分野における新しい企画の立案や、中長期計画等の素案を作成する「企画小委員会」を持ち、各「会議」に対し、スタッフ的な役割を果たします。さらに、表彰・役員等各種の選考プロセスについては、選考の公平性、透明性を向上させるための制度も検討しています。

事務局も大きく変わります

現在の室制度は廃止され、専務理事の下に、各部門に対応して総合企画事務局・学会部門事務局・生産技術部門事務局の3つの事務局へと再編され、各事務局はそれぞれ1名のゼネラルマネージャーが責任を持つ体制となります。本協会の大きな特徴の1つである企業からの派遣主査制度も、その役割と機能を再検討し、責任と権限を明確にした上で、新たに「派遣スタッフ」として再スタートいたします。

また、事務局の業務も徹底的に見直し、一層の活性化と効率化を目指して業務改革に取り組みつつあります。これに対応して、人員の見直しも平成5年4月の63名の陣容から、平成8年度末48名の体制（鉄鋼連盟へ移った旧標準化センター関係の人員も含む）を目処に進めていく予定です。

新しい活動のポイントは

新しい体制で特に力を入れる活動として、いくつかご紹介します。

学会部門では

- ①専門分野別部会をベースとした、各種のフォーラム活動やミニ国際会議などの集会活動
 - ②会員のコミュニケーション手段としての「会報」の発行と会報編集委員会の設置
これに伴って「鉄と鋼」は純粋な論文誌となります。
- 以上①②については、詳しい説明が「鉄と鋼」の前号（Vol. 80, No. 11 N557～N581）に掲載されていますので、ぜひご覧ください。
- ③重点研究制度の新設

大学の鉄鋼・金属関係の研究をさらに支援する目的で新設されるもので、基礎的・基盤的な研究課題であり、しかも将来の鉄鋼技術への波及効果が大いと考えられる重要テーマの調査研究にまとまった額の研究費が支給されます。

制度の概要は以下の通りです。

公募方式でテーマ募集を行い、学会部門会議で選考し、毎年2件以内のテーマを選定します。予算額は調査・研究費の他運営費も含み、1件あたり1,000万～1,500万円程度。研究期間は2年以内ですが、他に1年以内の報告書作成期間が認められます。義務として、毎期末にその期間の活動報告ならびに会計報告、研究期間終了後に成果報告会を開催し、成果報告書を提出していただきます。

理事会

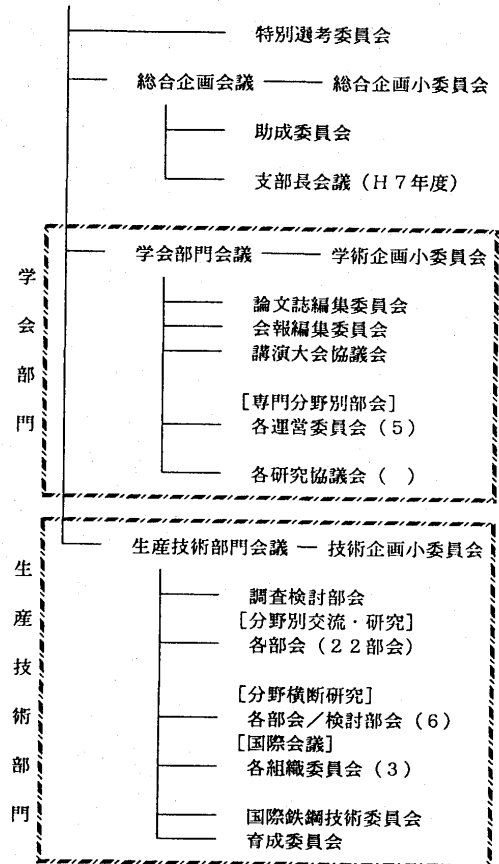


図2 新組織図（平成7年4月に現行組織より移行予定）

学会部門・生産技術部門共同の活動として

④共同研究のための課題抽出とテーマ化を検討する場として「研究協議会」を設置

各種の技術課題を解決するための研究費付き研究会は、現在まで特基研究会の部会活動として進められてきました。新しい体制では、まず生産技術部門と学会部門からそれぞれ対応する分野の専門家が出席して研究協議会を開催し、生産技術部門の抱える課題・技術的ニーズと、学会部門からのアイデア・基礎的研究シーズをぶつけあって十分な議論を行います。共同で研究するに値すると考えられた問題については、研究テーマとして研究計画案（テーマ名、メンバー、予算等を含む）を作成して学会部門会議へ提案します。学会部門会議でテーマ化が決定されれば、「〇〇研究会」として学会部門または生産技術部門に所属して研究活動を行います。調査・研究の結果は、研究協議会で評価を行い、両部門への具体的提言としてまとめ、両部門に報告します。

生産技術部門では

⑤組織の抜本的簡素化、特に分野別部会（旧称：共同研究会）の統廃合

⑥ブレークスルー技術の開発につながる技術創出機能の強化

⑦国際交流活動の活性化

⑧幅広い広報、人材育成事業等、育成活動の強化

を計画しています。上記⑤⑥⑧については、詳しい説明が「鉄と鋼」の次号（Vol. 81, No. 1）に掲載される予定ですので、ぜひご一読をお願いします。

総合企画・共通分野の事業としては

⑨体系的で効果的な助成活動に注力

現在まで、協会の助成事業は、鉄鋼研究振興助成金をはじめ、石原・浅田、日向等各種基金に基づく助成制度や、外国人博士研究員奨学等種々の助成活動が別々の委員会により運営されてきましたが、今回の改革を機に、これらの助成活動を一つの委員会のもとに集約再編成して、協会全体として最も効果の大きい助成活動となるように、体系的に整理されます。さらに、従来手薄であった、次代の鉄鋼関連の学術、技術を担う教育者、あるいは研究指導者への助成を目的として、大学院博士課程の優秀な院生を対象とする「次世代鉄鋼奨学」事業を開始いたします。詳しくは、「鉄と鋼」の次号（Vol. 81, No. 1）に掲載予定の募集要項をご覧ください。

既に実行しました

今回の『リストラ80』の一環として、これまで活発な活動を通じて鉄鋼技術の標準化、および会員への情報サービスに大きく貢献してまいりました協会の鉄鋼標準化事業と図書資料等業務は、時代の変化にあわせて、よりふさわしい体制で業務を行うことになりました。

標準化業務

日本鉄鋼連盟との間に標準化業務検討協議会を設けて検討してきましたが、鉄鋼原料、材料の単なる製品規格、評価規格の制定改廃にとどまらず、制度規格に対する運用標準の策定、さらには普及のための広報活動にわたる一貫した事業として一層の充実と効率化を図ることが必要と判断されました。

これを受けて、当協会の鉄鋼標準化センターは日本鉄鋼連盟の標準室と合体し、「日本鉄鋼連盟標準部」として一本化されることが両団体の議決機関で決定され、平成6年4月に実行に移されました。

図書資料等業務

パソコンのネットワーク化の急速な進展等、情報の流通スタイルの大きな変化を受けて、JICSTの検索業務の廃止、一般図書館業務の千葉工業大学図書館への移管と、当協会別館の図書室の閉鎖が実行に移されました。しかし、会員の皆様への閲覧、複写等のサービスは、千葉工業大学図書館にて従来通り続けられます。（「鉄と鋼」Vol. 80, No. 9, N478）

その他の業務についても見直しを行っており、かなりの業務縮小ないし廃止が検討される一方、情報管理研究部会は、新体制では生産技術部門の情報管理部会として新発足する予定です。

引き続き検討します

支部活動についても検討を行ってきましたが、会員各位にとって、より意味のある支部活動を行うには、新体制のスタート後の状況をふまえた検討が必要です。従って、支部活動の検討は、平成7年度も引き続き行われる予定です。

More Information

さらに詳しい情報をお知りになりたい方は、以下をご参照下さい。

- ・長期展望検討小委員会報告……………「鉄と鋼」Vol. 79(1993), No. 12, N804～815
- ・学会部門について……………「鉄と鋼」Vol. 80(1994), No. 11, N577～N581
- ・生産技術部門について……………「鉄と鋼」Vol. 81(1995), No. 1に掲載予定
- ・その他全般、企画、共通事項について…「鉄と鋼」Vol. 81(1995), No. 2に掲載予定
- ・リストラ80に関するご質問は……………日本鉄鋼協会企画室征矢(㉺)までTEL03-3279-6021 FAX03-3245-1355

☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆

「材料とプロセス」年間予約のお奨め 講演大会参加費徴収と「材料とプロセス」予約金額変更

平成7年度より、春秋講演大会の参加には、「材料とプロセス」の購入とネームカードの着用が必要となります。(詳細は「鉄と鋼」Vol. 80, No. 11掲載)

正会員の方が、年会費納入時に「材料とプロセス」の年間予約をされると、当日参加申し込みをされる場合より、1回の講演大会につき4000円割安です。会員の皆様には、「材料とプロセス」年間予約のご利用をお奨めいたします。

「材料とプロセス」(参加費込み)	
年間予約価格	春秋各1冊分(計2冊)6000円(学生会員は2200円)
当日価格	1冊7000円(学生会員は2500円)

☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆

学会部門「専門分野別部会」準備会 公募メンバー決定のお知らせ

「鉄と鋼」Vol. 80, No. 9でお知らせいたしました専門分野別部会準備会メンバーにつき、応募していただきました次の会員の方々を、準備会メンバーとして決定いたしました。

高温プロセス部会	碓井建夫(大阪大学) 井口 学(大阪大学) 江見俊彦(東北大学) 城田良康(住友金属) 村山武昭(九州大学) 山口一良(新日本製鉄)
社会鉄鋼工学部会	原 茂太(大阪大学) 丸川雄浄(住友金属)
計測・制御・システム工学部会	公募者なし
創形創質工学部会	小豆島明(横浜国立大学) 佐藤 彰(金属材料技術研究所)
材料の組織と特性部会	鈴木洋夫(金属材料技術研究所) 高木節雄(九州大学) 大和康二(川崎製鉄)

各専門分野別部会準備会は、上記メンバー及び学術準備小委員会の推薦メンバーで構成され、平成6年10月活動を開始致しました。部会活動に関する情報は、随時「鉄と鋼」誌上でお知らせいたします。

☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆